



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中沢 秀夫 TEL 045-201-6655
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,328	2.8	706	12.6	715	14.4	410	18.6
25年3月期	9,072	2.4	627	△7.3	624	△8.3	345	65.7

（注）包括利益 26年3月期 411百万円（18.2%） 25年3月期 348百万円（66.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	84.19	—	8.0	9.5	7.6
25年3月期	70.96	—	7.1	8.6	6.9

（参考）持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,876	5,305	67.4	1,088.61
25年3月期	7,172	4,980	69.4	1,021.87

（参考）自己資本 26年3月期 5,305百万円 25年3月期 4,980百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	640	△28	△121	3,105
25年3月期	△121	△212	△121	2,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	121	35.2	2.5
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	121	29.7	2.4
27年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00		27.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,850	11.8	294	5.8	297	5.1	184	11.0	37.76
通期	10,000	7.2	710	0.5	717	0.3	443	8.0	90.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,206,496株	25年3月期	6,206,496株
26年3月期	1,333,185株	25年3月期	1,333,039株
26年3月期	4,873,371株	25年3月期	4,873,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,783	1.6	668	11.9	676	13.9	389	18.4
25年3月期	8,644	2.3	596	△7.5	594	△8.8	328	67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	79.88	—
25年3月期	67.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,405	4,863	65.7	997.99
25年3月期	6,712	4,594	68.4	942.82

(参考) 自己資本 26年3月期 4,863百万円 25年3月期 4,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が底堅く推移し、設備投資や雇用情勢が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計によると受注ソフトウェアの売上高推移は、対前年同月比でプラス成長に転じたものの、価格競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、得意とする業種の業務ノウハウ及び技術力を活かし重点戦略顧客からの信頼を更に高め、継続案件における受注領域の拡大や新規案件・新分野への参入に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,328百万円（前期比2.8%増）となりました。利益面につきましては、退職給付費用の軽減及び原価低減などにより、営業利益は706百万円（同12.6%増）、経常利益は715百万円（同14.4%増）、当期純利益は410百万円（同18.6%増）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、公共・流通・クレジットといった非金融向け案件が拡大した一方、保険業界向けの大型案件が端境期となり縮小したことなどにより4,978百万円（前期比8.9%減）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険業界向け案件が開発フェーズから保守フェーズへ移行したこと及びシステム基盤案件の継続受注などにより、4,350百万円（同20.5%増）となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、次のとおりであります。

銀行業界向けは1,395百万円（前期比1.6%増）、証券業界向けは867百万円（同0.9%減）、保険業界向けは4,601百万円（同3.1%減）、公共向けは762百万円（同60.9%増）、流通業界向けは364百万円（同17.6%増）、クレジット業界向けは800百万円（同10.4%増）、その他536百万円（同4.7%減）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、政府の経済対策や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどの下支えが期待されるところであります。

情報サービス産業におきましても、引き続き価格競争は厳しいものの、企業の戦略的IT投資などにより緩やかな継続成長が期待されます。

このような状況下で当社グループは、「会社の対処すべき課題」に記載した諸施策に取り組むことにより、継続的な業績の確保に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績は、売上高につきましては10,000百万円（当期比7.2%増）と増収となる見通しであります。また、利益面につきましては新卒社員及びキャリア社員の大幅増員を計画し人材育成へも積極投資を行うことなどにより営業利益710百万円（同0.5%増）、経常利益717百万円（同0.3%増）、当期純利益443百万円（同8.0%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、7,876百万円となり、前連結会計年度末（7,172百万円）と比較して703百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金や売掛金など流動資産が545百万円増加、また、長期預金など固定資産が158百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、2,571百万円となり、前連結会計年度末（2,192百万円）と比較して378百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金や未払法人税等など流動負債が365百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、5,305百万円となり、前連結会計年度末（4,980百万円）と比較して325百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が288百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,105百万円と前連結会計年度末（2,615百万円）より490百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、640百万円（前連結会計年度△121百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益715百万円及び仕入債務の増加89百万円などによる資金増加から、売上債権の増加△212百万円及び法人税等の支払額△67百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△28百万円（前連結会計年度△212百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出△33百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△121百万円（前連結会計年度△121百万円）となりました。これは、配当金の支払額△121百万円などによる資金減少があった結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	70.2%	65.5%	64.0%	69.4%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	48.9%	41.1%	40.5%	47.2%	49.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（計算式）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、12円50銭の中間配当を実施しました。また、期末配当金につきましても1株につき12円50銭の配当案を第38期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき25円となり、前期の水準を維持いたします。

平成27年3月期の配当につきましても、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の合計25円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

①システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対応しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用及び即戦力となるキャリア社員の採用を増やし開発体制の増強に努めてまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針ですが、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成26年3月期で65.9%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、ユーザー業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成26年3月期では73.6%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているシステム開発事業においては、顧客の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等の発生について

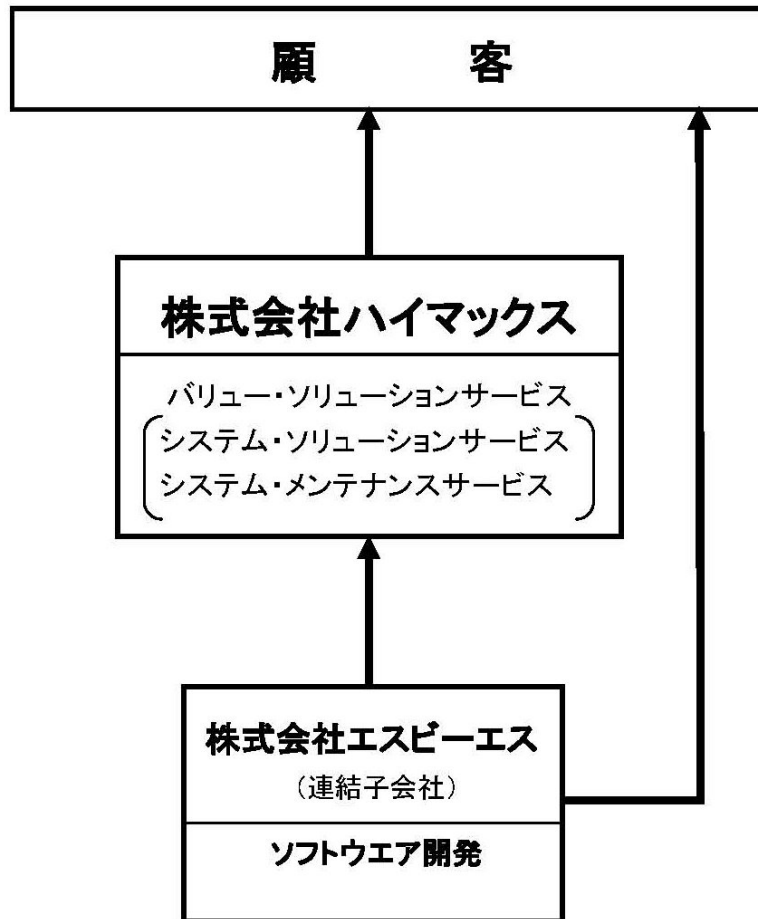
地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、いつて情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤の拡充及び企業体質の強化に努め、継続・安定的な成長を図り、企業価値を高めていくことを経営の目標としております。

経営指標としては、収益性を表す連結売上高営業利益率、生産性を表す従業員1人当たり売上高及び営業利益を重視しております。

連結売上高営業利益率は、安定的に7%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略のもと、引き続き事業の成長性と収益性に加え安定性を追求してまいり所存であります。また、本戦略遂行のためのアライアンス及びM&Aを推進してまいります。

①企業の事業運営及び戦略の展開にITは不可欠なものとなっております。当社グループは、ユーザー企業の経営戦略を実現させるための高付加価値ソリューションを提供してまいります。

②高付加価値ソリューションを提供するためには、ユーザー業務に対する高度知識が必要となります。当社グループは、今後とも重点業種として金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジット業界における業務知識を蓄積してまいります。

③業務力・マネジメント力・技術力を高め、大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを中心に取引を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結売上高100億円を早期に上回ること、また、それ以降も継続的な売上高の拡大と安定的な収益の確保を目指し、次の重点施策に取り組んでまいります。

①力強い顧客ポートフォリオ作りによる受注の拡大

継続的かつ安定的な受注の拡大を図るためには、太い柱となる顧客を複数作ること、即ちより力強い顧客ポートフォリオを作ることが重要です。

大手のシステム・インテグレータ及び当社グループが得意とする業界の大手エンド・ユーザーの中でも、継続的な取引拡大が期待できるお客様を「重点戦略顧客」と位置付け、リソースの重点配置をすることなどにより受注の拡大を図ってまいります。

また、顧客要望の強いシステム基盤領域への対応のため、引き続き技術力の向上と技術者の増員に努めてまいります。

②開発力の抜本的強化

受注拡大に対応した技術者の確保が重要です。

新卒社員及び即戦力となるキャリア社員の採用を今まで以上に積極的に行い、技術者を増やしてまいります。

また、当社グループと協業するパートナー企業の活用も拡大してまいります。特に重点パートナー企業に対しては、新人教育からリーダー層育成まで当社の教育カリキュラムに受け入れるなど連携を強化いたします。

③企業体質の強化

a. プロジェクト・マネジメント力の強化

請負契約が主流となり、また、パートナー企業の技術者活用比率が高まる中で、プロジェクト・マネージャ（PM）及びプロジェクト・リーダー（PL）の役割が益々重要となります。上流工程からプロジェクトを完遂できるPM・PLをより実践的に育成し増員してまいります。

ここ数年来、当社グループの業績に大きな影響を与える不採算プロジェクトは発生しておりません。今後もリスクの早期抽出と早期対応のため、プロジェクト状況の見える化に継続的に取り組み、更なる品質及び生産性向上により高度な顧客要求へ対応してまいります。

b. システム・メンテナンスサービスの高度化

システム・メンテナンスサービスは、当社グループの安定収益基盤です。また、お客様の業務ノウハウの蓄積により次期システムへの提案活動を通じ、継続受注の可能性も高まります。今後も、お客様のご要望にお応えするためシステム・メンテナンスサービスの高度化に取り組んでまいります。

c. 新技術・新分野の研究

モバイル及びクラウド並びにビッグデータなどの新技術・新分野の研究に取り組み、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスの獲得に努めてまいります。

d. 人材育成

PM・PL及びシステム基盤技術者の育成に加え、顧客需要の高い開発言語のレベルアップ教育のプログラムなど重点教育施策を着実に実施し、また、各技術認定資格取得を継続的に推進するなど、一層の人材の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,136	3,525,524
売掛金	1,247,646	1,460,304
仕掛品	22,839	27,597
貯蔵品	925	1,296
繰延税金資産	203,149	228,041
その他	56,142	98,161
流動資産合計	4,795,838	5,340,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,243	99,955
減価償却累計額	△31,414	△40,973
建物(純額)	61,829	58,981
工具、器具及び備品	41,474	50,998
減価償却累計額	△23,836	△30,599
工具、器具及び備品(純額)	17,637	20,399
有形固定資産合計	79,466	79,381
無形固定資産	37,207	44,245
投資その他の資産		
繰延税金資産	383,999	388,317
保険積立金	630,647	541,570
長期預金	1,170,000	1,400,000
その他	78,042	84,436
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,260,318	2,411,953
固定資産合計	2,376,993	2,535,579
資産合計	7,172,831	7,876,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,990	341,721
未払法人税等	18,685	309,164
賞与引当金	445,526	475,468
役員賞与引当金	8,150	11,960
その他	380,039	331,793
流動負債合計	1,104,392	1,470,108
固定負債		
退職給付引当金	975,435	—
退職給付に係る負債	—	1,015,536
その他	112,940	85,740
固定負債合計	1,088,375	1,101,276
負債合計	2,192,768	2,571,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,507,170	4,795,644
自己株式	△882,807	△882,916
株主資本合計	4,979,130	5,267,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	2,336
退職給付に係る調整累計額	—	35,289
その他の包括利益累計額合計	933	37,625
純資産合計	4,980,063	5,305,120
負債純資産合計	7,172,831	7,876,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,072,391	9,328,824
売上原価	7,444,523	7,621,260
売上総利益	1,627,868	1,707,563
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,000,314	※1,※2 1,000,995
営業利益	627,554	706,568
営業外収益		
受取利息	3,903	2,809
保険配当金	1,599	2,788
保険事務手数料	1,223	1,207
法人税等還付加算金	—	892
その他	5,759	1,013
営業外収益合計	12,485	8,710
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,265	—
保険解約損	9,804	92
固定資産除却損	0	12
その他	35	3
営業外費用合計	15,105	108
経常利益	624,934	715,171
特別損失		
事務所移転費用	37,036	—
特別損失合計	37,036	—
税金等調整前当期純利益	587,897	715,171
法人税、住民税及び事業税	113,020	353,373
法人税等調整額	129,062	△48,511
法人税等合計	242,083	304,862
少数株主損益調整前当期純利益	345,814	410,308
当期純利益	345,814	410,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	345,814	410,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,493	1,402
その他の包括利益合計	※1 2,493	※1 1,402
包括利益	348,308	411,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,308	411,711
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689,044	665,722	4,283,192	△882,807	4,755,151
当期変動額					
剰余金の配当			△121,836		△121,836
当期純利益			345,814		345,814
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	223,978	—	223,978
当期末残高	689,044	665,722	4,507,170	△882,807	4,979,130

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,559	—	△1,559	4,753,592
当期変動額				
剰余金の配当				△121,836
当期純利益				345,814
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,493	—	2,493	2,493
当期変動額合計	2,493	—	2,493	226,471
当期末残高	933	—	933	4,980,063

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689,044	665,722	4,507,170	△882,807	4,979,130
当期変動額					
剰余金の配当			△121,835		△121,835
当期純利益			410,308		410,308
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	288,473	△108	288,364
当期末残高	689,044	665,722	4,795,644	△882,916	5,267,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	933	－	933	4,980,063
当期変動額				
剰余金の配当				△121,835
当期純利益				410,308
自己株式の取得				△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	35,289	36,691	36,691
当期変動額合計	1,402	35,289	36,691	325,056
当期末残高	2,336	35,289	37,625	5,305,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587,897	715,171
減価償却費	24,327	27,357
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,265	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,932	29,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,730	3,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132,724	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	94,643
長期未払金の増減額 (△は減少)	43,300	△27,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,043	△212,658
前受金の増減額 (△は減少)	5,880	495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,896	△5,128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,601	2,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,592	89,731
未払金の増減額 (△は減少)	△440,514	34,829
未払事業所税の増減額 (△は減少)	331	319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,595	△19,976
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△700	△60,384
受取利息及び受取配当金	△4,223	△3,141
移転費用	37,036	—
その他	6,471	1,112
小計	179,400	671,058
利息及び配当金の受取額	4,284	3,497
法人税等の支払額	△274,659	△67,351
移転費用の支払額	△30,432	—
法人税等の還付額	—	33,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,406	640,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△49,344	△6,411
敷金及び保証金の回収による収入	52,767	339
保険積立金の積立による支出	△43,749	△238,851
保険積立金の払戻による収入	—	5,006
保険積立金の解約による収入	71,038	249,170
長期前払費用の取得による支出	△1,468	△3,855
有形及び無形固定資産の取得による支出	△91,311	△33,395
投資有価証券の取得による支出	△548	△157
定期預金の預入による支出	△450,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	300,000	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,615	△28,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△121,836	△121,835
自己株式の取得による支出	—	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,836	△121,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455,858	490,388
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,995	2,615,136
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,615,136	※ 3,105,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

また、理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,015,536千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,289千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は7.2円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更します。

これにより、平成27年3月期の期首の利益剰余金が18,485千円減少します。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた4,786千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	344,367千円	331,528千円
役員賞与引当金繰入額	8,150	11,960
賞与引当金繰入額	50,617	55,039
退職給付費用	31,640	18,498

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	53,489千円	44,040千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△1,676千円		1,449千円
組替調整額		5,265		-
税効果調整前		3,589		1,449
税効果額		△1,095		△47
その他有価証券評価差額金		2,493		1,402
その他の包括利益合計		2,493		1,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式	1,333,039	-	-	1,333,039
合計	1,333,039	-	-	1,333,039

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	1,333,039	146	—	1,333,185
合計	1,333,039	146	—	1,333,185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	60,917	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,916	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,265,136千円	3,525,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650,000	△420,000
現金及び現金同等物	2,615,136	3,105,524

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,462,083	3,610,308	9,072,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,349,333	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	4,978,256	4,350,567	9,328,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,094,045	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021.87円	1,088.61円
1株当たり当期純利益金額	70.96円	84.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	345,814	410,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	345,814	410,308
期中平均株式数 (株)	4,873,457	4,873,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他取締役の変動

・新任取締役候補

取締役 稲田 陽一 株式会社野村総合研究所 執行役員

(注) 稲田陽一氏は、社外取締役候補者であります。なお、「新任取締役候補者に関するお知らせ」を平成26年3月26日に開示しております。

③ 執行役員人事

・新任執行役員候補

執行役員 岡田 由紀 (現 人材開発本部長)
(人材開発本部長)

・執行役員の役付変更

常務執行役員 中島 太 (現 執行役員)
(第3事業本部、第4事業本部担当)

・退任予定執行役員

前田 礼太 (現 専務執行役員)

澁谷 吉彦 (現 常務執行役員)

(注) 執行役員人事につきましては、「人事異動に関するお知らせ」を平成26年1月29日に開示しております。

④ 就任予定日

平成26年6月20日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,455,297	60.2	4,978,114	53.4	△8.7
システム・メンテナンスサービス	3,602,994	39.8	4,350,282	46.6	20.7
合計	9,058,292	100.0	9,328,397	100.0	3.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

a. 受注高

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,439,981	59.4	5,221,765	54.5	△4.0
システム・メンテナンスサービス	3,713,906	40.6	4,357,048	45.5	17.3
合計	9,153,888	100.0	9,578,814	100.0	4.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

b. 受注残高

サービス分野別	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	851,218	58.4	1,094,726	64.1	28.6
システム・メンテナンスサービス	606,602	41.6	613,083	35.9	1.1
合計	1,457,820	100.0	1,707,810	100.0	17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,462,083	60.2	4,978,256	53.4	△8.9
システム・メンテナンスサービス	3,610,308	39.8	4,350,567	46.6	20.5
合計	9,072,391	100.0	9,328,824	100.0	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
金融	銀行	1,373,519	15.1	1,395,448	15.0	1.6
	証券	875,491	9.7	867,304	9.3	△0.9
	保険	4,750,616	52.4	4,601,393	49.3	△3.1
金融小計		6,999,627	77.2	6,864,145	73.6	△1.9
非金融	公共	473,735	5.2	762,288	8.2	60.9
	流通	309,963	3.4	364,637	3.9	17.6
	クレジット	725,599	8.0	800,819	8.6	10.4
	その他	563,465	6.2	536,932	5.7	△4.7
非金融小計		2,072,764	22.8	2,464,678	26.4	18.9
合計		9,072,391	100.0	9,328,824	100.0	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。